
◆ 目次 ◆

- 1 齊藤純在モンリオール日本国総領事挨拶
 - 2 2022 年 1 月・2 月の休館日
 - 3 領事便り
 - (1) 日本へ入国・帰国される方々へ
 - (2) 領事窓口の受付時間
 - (3) 在留届の届出内容に変更はありませんか？
 - (4) ヘイト事案の被害に遭ったら
 - (5) モンリオール日本語補習校からのお知らせ
 - 4 広報・文化便り
 - 5 政治
 - 6 経済
- * * * * *

1 齊藤純在モンリオール日本国総領事挨拶

皆さま、

寒中お見舞い申し上げます。

今回も私のつたない文章を読み始めていただきありがとうございます。

クリスマスや欧米流の reveillon du jour de l'an を楽しみにしていましたが、あれよあれよという間にさまざまな規制が厳しくなり、一転して静かな年末年始となりました。

こんなこともあろうかと日本から本をたくさん持参したのですが、家にこもりつきりでは心身の健康に差し支えるので近くの森に毎日のように出かけて雪を踏みしめて散歩をしたり、帰宅するとゲームはしないものの紅白歌合戦や箱根駅伝ダイジェストをじっくり見たり、ネットサイトをウロウロしたりしてしまい、あまり読書は進みませんでした…。それでも執務に必要な知識を仕入れるべく何冊か読破できたのは幸いでした。

この原稿を書いている時点でコロナ関連の規制の多くは維持されており、総領事としての活動もかなり制約されています。できる範囲で総領事館の facebook 等で発信してきた面会、訪問、意見交換等もパタッと止まっており、今はオンラインで再開させるべく手はずを整えつつある状況です。「館長のモンリオール生活」もかなり単調なものとなり、発信材料にこと欠いています。皆さまにおかれては同じような状況にある方も多いと思います。

また、感染して苦しんでおられる方もいれば、寝る間も惜しんでたたかっている医療従事者の方もおられると思います。コロナ禍前のようにとはいかないまでも、今より平穏な日々が早く戻ってくることを祈らずにはられません。前回お知らせした St. Valentin のフェスティバルは、残念ながら延期になったと連絡がありました。

昔カナダ人の友人が米国と一緒にされることをかなり嫌がっていて、そりゃ日本も中国と一緒にたにされたらいい気持ちはしないよな…となんとも思っていました、これだけ長い国境で接しているのにアメリカ人とはかなり違うことがようやくわかってきました。もちろんカナダ自体、広大な国土にさまざまな出自の人々が住んでいるので、ケベコワを見てカナダ人がわかった気になるつもりはありませんが、同じ（でも少し違う、笑）フランス語を話していてもフランス人とは違うし、一時間もドライブすればたどり着く超大国の人たちともまた違う、結構日本人に近いところもあるカナダ人氣質を、本の中だけでなく少しずつ肌で感じられるようになってきました。この点については日本の若い人たちの感じ方をぜひ聞いてみたいと思っています。自分としては頭の中は実年齢マイナス α （二桁）のつもりでいるのですが、そもそも日本で育ってきた環境（時代）が異なる世代の目にはどう映るのか、とても興味があります。ただ残念なことに、コロナ禍で日本人留学生の数はかなり減っていると聞きます。その上この総領事館のメルマガは、在留届を提出された方々に送信されているので、往々にして在留届をスキップしてしまう若者たちにはこの声も届かないのかもしれないかもしれません…。今年はまず大学の学長さんたちに挨拶に行こうと思っていたのが出鼻をくじかれた格好ですが、まずは画面越しにお会いするなり、規制が緩んでからアポ取りにいそしむなりしようと思っています。日本とケベックとの学術交流の一層の活性化は私のテーマのひとつです。

昨年秋の着任以来、モンリオールの冬は厳しいからこそ楽しまなくてはいけないのだ！とこちらの方々に異口同音に言われたのですが、コロナ禍で劇場、映画館、美術館等が閉まってしまい、積雪もまだ少々足りないとのことで、屋内でも屋外でもまだ楽しめていません…。スケートはあまり得意ではないので歩くスキーや、せっかくの機会なのでスノーモービルにも挑戦したいと考えています。来月の挨拶では少しは体験談を書けることを期待しています。そんな中、寒いけれどよく晴れた週末の一日、Estrie（日本のガイドブックだとイースタン・タウンシップスですね）に出かけてきました。ワイン街道を少し巡ってみたのですが、こんな時期に訪れるもの好きはさすがに少ないと見えて degustation はしていないものの、店を開けているワイン農家もあり、試しに買ってみました（まだ飲んでません…）。マダムと話していると、聞いたことのないブドウ品種がポンポン飛び出してきてついていけませんでした。店内のパネルを読んでみると、昔はフランスでも使われていた品種、寒さに強い品種（当然ですね）等のようなものでした。ケベック産ワインは SAQ 以外でも売っているので敷居が低いですね。観光地図を見ると、Pont couvert がそこかしこにあると書いてあったの

で少し巡ってみました。確か昔ヒットしたマディソン郡の橋もそうでしたね、年がわかりますが（笑）。小さい頃住んでいた米国で両親がいろいろと旅行に連れて行ってくれたのですが、Disney World などと並んで少し色あせた赤い橋の印象もなぜか残っていて、懐かしくなりました。

どうもとりとめもない文章になってしまいましたが、仕事の合間にこんなことを考えたりしたりしている…という一端を紹介させていただきました。

それでは、2022 年も館員一同、業務に邁進して参りますので、皆さまにとぞよろしくお願いいたします。

2 2022 年 1 月・2 月の休館日

- 2 月 11 日（金） 建国記念の日（日本の祝日）
- 土・日曜日

3 領事便り

（1）日本へ入国・帰国される方々へ

新型コロナウイルス感染症の水際対策により、日本への入国・帰国前から事前の準備が必要です。詳しくは当館ホームページをご覧ください。

【当館ホームページ】

https://www.montreal.ca.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

https://www.montreal.ca.emb-japan.go.jp/jp/consular/coronavirus_jp.html

（2）領事窓口の受付時間

当地における新型コロナウイルス感染予防を徹底しつつも、在留邦人の皆さまのニーズに適切にお応えしていくため、2020 年 4 月 1 日より、以下のとおり領事窓口時間を短縮していますので、改めてお知らせいたします。

●領事窓口の受付時間

10:00～12:30、13:30～15:00

※9:00～10:00 及び 15:00～17:00 につきましても、電話による照会（緊急の場合）、メールによる照会に対応しております。

※来館時の注意点※

2021 年 12 月 21 日から、ケベック州政府の要請を受ける形で、当館が入居するビル管理会社側が、入居テナント従業員以外の入館を 1 階受付において制限しています（土

日祝日等の休館時対応と同様の措置)。

当館へ来館される方につきましては、1階受付において、氏名とともに在モンリオール日本国総領事館への訪問理由を告げることにより、入館を許可されることとなっています。

(3) 在留届の届出内容に変更はありませんか？

外国に3か月以上滞在する日本人は、お住まいの地域を管轄する在外公館に在留届を提出することが義務づけられています。在外公館は、在留届をもとに、日本人の皆様が不慮の事故や事件、災害に遭遇した際の安否確認、日本国内連絡先への緊急連絡等を行っています。そのためには、在留届の記載内容が常に最新の状態であることが重要です。

在留届を提出されている在留邦人の皆様のうち、在留届を窓口・郵送・ファックス・Eメールで当館に提出された方におかれては、届出内容に変更が生じた場合は、速やかに当館にご連絡くださるようお願いいたします。

なお、インターネット上で提出された方におかれては、ご自身でインターネットにて手続きをお願いいたします。

(4) ヘイト事案の被害に遭ったら

ヘイト事案とは、人種、出身国、民族、言語、皮膚の色等を理由とすると考えられる、嫌がらせ行為(犯罪には該当しないもの)をいいます。当館の管轄地域でも、これまでに数例ですが日本人(アジア人)に対するヘイト事案の疑いのある事案が報告されています。

ヘイト犯罪・事案を防止するためには、ヘイト事案を治安機関に報告し、行為者の情報を蓄積していくことが重要です。ヘイト事案の被害にあったがどこに相談すればいいかわからないという場合は、当館までご連絡ください。警察等の窓口を紹介いたします。

(5) モントリオール日本語補習校からのお知らせ

●編入試験のお知らせ

モンリオール日本語補習校では、2022年2月5日(土)に来年度(2022年4月)から編入希望の新小学2、3年生、中1、中3年生を対象とした編入試験を実施いたします。

ご希望の方は、1月29日(土)までにお申し込みください。

詳細は、補習校ホームページ(<http://mtljpschool.web.fc2.com/>)をご参照ください。

4 広報・文化便り

当館では、日本関連行事に関する情報を随時募集しております。皆様ご自身が実施される日本関連行事のほか、知り合いの方についての情報を（ culture@mt.mofa.go.jp ）までお知らせください。毎月末までに原稿をいただければ翌月のメールマガジンに掲載することができます。ホームページへの掲載は随時行います。

（1）当館公式 YouTube チャンネルの開設

当館公式 YouTube チャンネルを開設しています。日本や当館の活動に関する情報を随時発信しています。

<https://www.youtube.com/channel/UC5Fc52skP5w8otfowcN30ag>

当館ツイッターアカウントも開設しています。

<https://twitter.com/JaponMontreal>

（2）2022 年度（令和 4 年度）国際機関 JP0（ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー）派遣候補者選考試験のご案内

<https://www.mofa-irc.go.jp/jpo/>

（3）第 32 回ケベック州日本語弁論大会（オンライン）

日時：3 月 12 日（土）10 時

詳細は追って当館HPをご確認ください。

https://www.montreal.ca.emb-japan.go.jp/itpr_en/events.html

（4）第 24 回大西洋州日本語弁論大会（オンライン）

日時：3 月 12 日（土）

詳細は追って当館HPをご確認ください。

https://www.montreal.ca.emb-japan.go.jp/itpr_en/events.html

（5）日本関連行事等のお知らせ

* 以下の日本関連行事は、必ずしも当館が共催、後援、保証している行事ではありません。また、同行事にて表明される意見等は日本国政府の公式見解とは異なる内容を含み得ます。行事詳細については、各主催団体へ直接お問い合わせください。

* 外部のサイトへのリンクは、あくまでも皆様へのご参考情報です。外部のサイトに掲載されている内容や信頼性に関しましては、当館は一切責任を負いませんのでご了承ください。

●ラヴァル大学図書館エスパス・ジャポン：オンライン—日仏語ランゲージエクステンジ

ケベックと日本をインターネットソフトウェア Discord を使って繋ぎ、日本語・仏語それぞれの言語の学習を楽しみながら深めます。中級から上級レベルの方が対象です。

隔週月曜 19 時～21 時

参加費：無料

問合わせ・申込先：佐藤祥子氏 sachiko.sato@crchudequebec.ulaval.ca

●国際交流基金トロント日本文化センター主催（オンライン）イベント
日本語教師向けにワークショップや情報交換会が随時開催されています。

<https://jftor.org/language/teachers/>

その他、様々なオンライン・イベントが随時開催されています。詳細はこちらからご確認ください。

<https://jftor.org/>

5 政治

(1) ケベック (QC) 州

・12 月 7 日、州議会は、東京オリンピック・パラリンピックに出場したアスリート 14 人と監督 3 人を称える会を開催。ルソー州首相は、QC 州からオリンピックに 67 人、パラリンピックに 30 人のアスリートが参加し 21 個のメダルを獲得したと述べ、活躍を賞賛した。齊藤駐モントリオール総領事も主賓として出席し、健闘を称えた。

・12 月 8 日、州政府は、保育従事者を代表する組合と基本合意を締結しストライキが終結。

・12 月 9 日、ウタウエ地域チェルシーの英語系小学校で、ヒジャブをかぶっているという理由で女性教員が臨時担任職から解任される。教職員含む公務員による宗教的シンボル着用を禁止する州法 21 が初めて適用されたケースとなる。この教員は同法施行後に採用されたため禁止除外の対象とならない。州上級裁判所は 4 月、同法の英語系教育委員会管轄学校を含む一部で施行停止とする判決を下したが、州政府はこれを不服とし控訴中のため今回同法が適用された。

・12 月 17 日、州政府は、ロディ現州儀典長の後任として 2022 年 1 月 1 日よりマルコット (Dominic Marcotte) 氏が同職に就くと発表。

・12 月 21 日、連邦政府から各州に割り当てられる 2022～2023 年の平衡交付金は、QC 州が 137 億加ドルに。他州 (MB 州 29 億加ドル、NS 州 25 億加ドル、NB 州 24 億加ドル、PEI 州 5.2 億加ドル) と比べはるかに多額となった。

(新型コロナウイルス関連)

・12 月 7 日、メディカゴ (田辺三菱製薬連結子会社、本社ケベックシティ) は、同社が開発中の新型コロナワクチン候補がデルタ株に対しても 75.3%の有効性があると発表。

・12 月 7 日、州政府は、23 日より私的な集まり人数上限を 10 人から 20 人に引き上げると発表。しかし 16 日にこれを撤回。

・12 月 16 日、ロベルジュ州教育大臣がコロナ陽性。

・12 月 17 日、州内で生後 2 ヶ月未満の赤ちゃんがコロナで死亡。

- ・ 12 月 19 日、プラント・モントリオール市長がコロナ陽性。
- ・ 12 月 20 日、ジム、映画館、劇場等が閉鎖に。テレワーク義務付け再開。閣僚は公の対外活動を停止。
- ・ 12 月 21 日、モントリオール市が非常事態宣言を再発出。同宣言により市有地貸し出し、炊き出し、緊急シェルター開設等のコロナ対策支援を再開できる。
- ・ 12 月 21 日、州保健研究所 (INSPQ) は、州内初のオミクロン株が確認 (11 月 29 日) されてからわずか 3 週間で約 80% と急拡大し、オミクロン株が既に主流となっている旨発表。
- ・ 12 月 26 日、私邸やレストラン (テーブル) での集まり人数上限が 6 人 (または 2 家族) に引き下げられる。
- ・ 12 月 31 日、夜間外出禁止令施行 (22:00~5:00)。私的な集まりは自世帯のみ。レストランはテイクアウトのみ。商店は不可欠事業を除き日曜日閉店。小中高校の新学期の対面授業再開は 1 月 17 日まで延期。

(2) 大西洋州

- ・ 12 月 17 日、連邦政府は、5 年間のパイロット実施を経て大西洋州移民プログラムの恒久化を決定。2022 年 1 月より年間 6000 人を受け入れ予定。

(3) ニューファンドランド・ラブラドール (NL) 州

- ・ 12 月 16 日、州最大の医療区 Eastern Health は、サイバー攻撃を受けた医療 IT システムを、バックアップを元にゼロから再構築中であると発表。

(新型コロナウイルス関連)

- ・ 12 月 13 日、ワクチンの 3 回目接種の対象年齢が 18 歳に引き下げられる。
- ・ 12 月 15 日、州内初のオミクロン変異株を確認。
- ・ 12 月 20 日、警戒レベルがニューファンドランド島北部の一部地域で 3 に、その他州全域で 2 に引き上げられる。
- ・ 12 月 21 日、ワクチンの完全接種者に対する入州時 5 日間の隔離義務付けを開始。5 日間ラピドテストを受け、5 回陰性結果が出たら隔離終了となる。州内の学校では予定より 2 日早く冬休み開始。
- ・ 12 月 23 日、警戒レベルが州全域で 3 に引き上げられる。コンサート、映画館、バー等は閉鎖、私的な集まりは固定で 20 人、レストランは定員の 50% で営業継続。

(4) プリンスエドワードアイランド (PEI) 州

- ・ 12 月 7 日、アブデルアジズ PEI 大学学長は、健康上の理由で辞任。8 日、同大学理事会は、アブデルアジズ前学長の「職場における不祥事」疑惑について、第三者による調査を開始。

(新型コロナウイルス関連)

- ・ 12 月 14 日、州内初のオミクロン変異株を確認。
- ・ 12 月 17 日、私的な集まりの人数上限（50 人から 20 人に引き下げ）やマスク着用、コロナ検査等に関する規制が強化される。
- ・ 12 月 22 日、ワクチン完全接種者を含む入州者全員に対する 4 日間の隔離義務付け開始。入州者が家で隔離する場合は同居人も隔離を義務付けられる。
- ・ 12 月 24 日、追加規制施行。冠婚葬祭レセプション禁止。イベントは 50%、最大 50 人で開催継続など。学校は 1 月 10 日までオンライン授業となる。

(5) ノバスコシア (NS) 州

- ・ 12 月 16 日、州人口が 100 万人を突破。

(新型コロナウイルス関連)

- ・ 12 月 1 日、11 歳以下のスポーツ・文化イベント参加目的の州内外往来が禁止される。
- ・ 12 月 13 日、州内初のオミクロン変異株確認。40 件全てが Antigonish（州北岸）から。
- ・ 12 月 14 日、学校におけるスポーツ活動やイベント規制、マスク着用規則が強化される。
- ・ 12 月 17 日、対人距離、マスク着用、集まりの人数、長期介護施設訪問に関する規制が強化される。私的な集まりは自世帯含む固定メンバー 20 人に引き下げられる。
- ・ 12 月 22 日、マスク、集まり、対人距離に関するさらなる規制強化：私的な集まりの人数上限は 20 人から 10 人に引き下げられる。イベントは対面禁止、オンライン開催のみ許可。レストランやその他ビジネスは定員の 50%の受け入れ人数で営業継続可。
- ・ 12 月 17 日、ワクチンの 3 回目接種の対象年齢が 50 歳に引き下げられる。
- ・ 12 月 27 日、感染者激増にともなう PCR 検査不足対策のため、同検査の対象が症状のある人と一部のハイリスク層に限定される。その他の人はラピドテストを使用。

(6) ニューブランズウィック (NB) 州

- ・ 12 月 13 日、連邦・州政府は、2026 年までに 1 日 10 加ドルの保育料金と 5700 人分の保育スペース新設を実現するための協定締結。連邦政府が 4.9 億加ドル、州政府が 5300 万加ドルを支出する。

(新型コロナウイルス関連)

- ・ 12 月 5 日、3 つの警戒レベルからなる新たな規制システム「冬のアクションプラン」が施行される。州全域で最も警戒レベルが低い 1 からスタート。屋内の集まり人数上限は 20 人、屋外は 50 人。
- ・ 12 月 6 日、ワクチンの 3 回目接種の対象年齢が 50 歳に引き下げられる。
- ・ 12 月 13 日、州内初のオミクロン変異株 3 件を確認。

・12月27日、警戒レベルが2に引き上げられる。私的な集まりの人数上限は自世帯プラス固定の10人に引き下げ。レストランやその他ビジネスは定員の50%の受け入れ人数で営業継続可。

・12月31日、州政府による新たな措置発表。①1月4日より、PCR検査の対象が症状のある人と一部のハイリスク層に限定される。その他の人はラピドテストを使用。ラピドテスト陽性者は1月よりオンラインで結果を報告可能となる。②1月4日より、ワクチンの完全接種を受けている陽性者に限り隔離期間が10日から5日に短縮される。③1月11日からの学校新学期は当面自宅学習となる。

【各州世論調査結果（未確定分は除く）】

●州政党支持率

・QC州（レジェ(Leger Marketing)調べ、11月26日）：ケベック未来連合(CAQ)46%, 自由党(PLQ)20%, ケベック連帯(QS)13%, ケベック党(PQ)13%, ケベック保守党(PCQ)5%, その他3%

・NL州（MQO調べ（以下同じ）、11月19～12月5日）：自由党47%, 進歩保守党(PC)31%, 新民主党(NDP)18%, 緑の党1%, その他3%

・NS州（11月14～24日）：PC41%, NDP27%, 自由党23%, 緑の党5%, その他3%

・NB州（11月24～12月14日）：自由党36%, PC29%, 緑の党16%, NDP11%, ピープルズ・アライアンス(PA)5%, その他3%

6 経済

(1) QC州

・12月1日、ハイドロケベック(HQ)は米ニューヨーク州と、同州に2025年から25年間、10.4テラワット時(TWh)の電力を供給する契約を、米パートナーのTransmission Developersとともに正式に締結。同社史上最大の電力輸出契約。

・12月8日、カナダ統計局によると、2021年のメープルシロップ生産量は前年比21%減の1130万ガロン（うち1000万ガロンがQC州産）であった。2020年に続く記録的な不作の原因は春の高温と短過ぎた収穫期間。

・12月8日、一部のビジネス団体によるモントリオール野球場建設構想について、ルギー州首相は、州政府は資金を提供するつもりはないと発言。14日、プラント・モントリオール市長も、同構想は良いアイデアだが市は財政支援しないと発言。

・12月16日、州は温室効果ガス目標達成のためには2030年までに少なくともあと30メガトン削減する必要があると発表。ルギー政権は、2030年までに排出量を1990年比で37.5%削減することを約束しているが、2019年の排出量は前年比で1.5%増えた。

・12月20日、SNCラバランは、同社が参加する合併会社がBruce Power 原子力発電所（ON州）のCANDU3号炉の4億加ドルの改修工事を受注したと発表。同合併会社は2018年に6号炉で同様の契約を受注している。この2プロジェクトによりCANDU炉は2064年まで延命されとのこと。

(2) 大西洋州

・12月6日、ハリファックスの「The Chronicle Herald」やセント・ジョンズの「The Telegram」等、大西洋州各地の27新聞を保有するSaltWireは、従業員に対して希望退職と時短勤務希望者を募集。

(3) NL 州

・12月2日、豪鉄鉱石大手フォーテスキューの子会社で再生可能エネルギー投資企業FFIが世界中でグリーン水素プロジェクト候補地を探している。FFIはカナダでは最近ラブラドルのイヌ・ネーションを含む3ファーストネーションと、水力・風力発電所設置を可能にする覚書を締結。

・12月14日、巨額の負債削減を目指す州政府は、州酒類公社、石油プロジェクト、スキー場等、州が保有する金融資産の売却・民営化の検討を開始するため、500万加ドルを支出し仏金融Rothschild and Co.に資産価値分析を依頼。

・12月20日、NL州は2019年に、2030年までに2005年水準の30%減となる740万トン(7.4メガトン)の排出量削減を約束したが、これは現在の水準の32%減に相当し、このままいくと間に合わない見込み。しかも2030年の州目標は、温室効果ガス排出量を2005年比で40~45%削減するというカナダの最新目標にも沿っていない。

(4) PEI 州

(PEI産ジャガイモ問題)・12月9日、キング州首相は、ジャガイモがんしゅ病菌検出を受けたカナダ食品検査局(CFIA)による同州産の生のジャガイモの対米輸出停止措置(連邦政府によると米国が同措置を発動する前に先手を打ったもの)解除を求め首都オタワを訪問。10日、州政府は、この問題で影響を受けるジャガイモ産業とトラック運送業に対する融資と賃金補助からなる支援を発表。同時にトンプソン州農業大臣は、問題は年内には解決しない見込みと発言。14日、キング州首相は、米ジャガイモ業界団体や在米加大使に面会するためワシントンDCを訪問。

・12月19日、州外からのアルコール持ち込み制限が撤廃される。2018年に合意された州間貿易障壁緩和措置の一環で、これまでON, QC, NS, SK, BCの各州が同規制を撤廃済み。

(5) NS 州

・12月14日、電気自動車(EV)産業の盛り上がりはNS州のビジネス界にとっても商機：
①ハリファックスの特殊プラスチック企業Neocon Internationalは、日産アリアやキャデラック・リリックのEV部品を製造している。2020年にはフォードとアマゾンが出資する米EVスタートアップRivianからプラスチック床材製造契約も獲得した。
②Jeff Dahn ダルハウジー大学教授は、テスラ向けにリチウムイオン電池の寿命推定装置を開発。
③同教授研究室からのスピンアウトとして設立されたハリファックスのNovonixは、合成グラファイト素材の大規模生産を目指し米テネシー州に拠点を開設。

(6) NB 州

・12月2日、州政府は、2022年に最低賃金が時給13.75加ドルに引き上げられると発表。引き上げは4月と10月に1ドルずつ行われる。現在の時給11.75加ドルは国内最低額。

[在モンテリオール総領事館メールマガジン]

○このメールマガジンは送信専用アドレスから、当館に在留届を提出されている方と、当館メールマガジン読者登録をされている方に向けて送信されています。本メールあてに直接返信なさないようお願いいたします。本メールマガジンに関するご意見・ご要望は以下のメールアドレスあてに送信してください。

emagazine@mt.mofa.go.jp

○メールマガジン読者登録をされている方で、配信中止・配信先変更を希望される方は、「配信中止（又は登録解除）」、「配信先変更」を希望する旨明記の上、emagazine@mt.mofa.go.jp までご連絡ください。登録完了後に確認のメールが届きます。

ただし、在モンテリオール総領事館ホームページ内の読者登録ページから登録を行った方は、同ページ内の、「利用者情報の変更／削除」から同様の手続きが行えますので、そちらをご利用ください。

○メールマガジンのバックナンバーは、以下の URL をクリックすると閲覧いただけます。

https://www.montreal.ca.emb-japan.go.jp/itpr_ja/mailmag.html

○参考ホームページ

首相官邸ホームページ（www.kantei.go.jp）

外務省ホームページ（www.mofa.go.jp/mofaj/）

在カナダ日本国大使館ホームページ（www.ca.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html）

当館ホームページ（https://www.montreal.ca.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html）

当館 Facebook（www.facebook.com/JapanConsMontreal）

当館 Twitter：@JaponMontreal <https://twitter.com/JaponMontreal>

○発行：在モンテリオール日本国総領事館

Consulate General of Japan in Montreal

1 Place Ville Marie, Suite 3333, Montreal, Quebec, H3B 3N2, Canada

○本メールマガジンからの転載を希望する場合は総領事館メールマガジン担当

（emagazine@mt.mofa.go.jp）までご相談ください。

■-----■